

花

新潟大学の魅力と現在を発信

新潟大学季刊広報誌 [RIKKA]

2023.SUMMER



No. 45

授業紹介 -教育の現場-

Enjoy! 学生ライフ

注目される研究報告

教員によるコラム“知見と生活のあいだ”

新大メモリアル写真館 あのとき、あの場所

基金関係のお知らせ

Campus Information

特集

ビッグデータアクティベーション研究センター
データサイエンスで
イノベーションイノベーション創発を目指す



Cover Photo

実験装置が記録する膨大なデータを基に研究を行う。

2023.SUMMER No.45

CONTENTS

03 特集 データサイエンスで イノベーション創発を目指す

— ビッグデータアクティベーション研究センター —

08 授業紹介 —教育の現場—

09 Enjoy! 学生ライフ

10 注目される研究報告

12 教員によるコラム“知見と生活のあいだ”

13 新大メモリアル写真館 あのとき、あの場所

14 基金関係のお知らせ

16 Campus Information

特集

データサイエンスで イノベーション創発を目指す —ビッグデータアクティベーション研究センター—



2017年4月に新潟大学研究推進機構(当時)に設置されたビッグデータアクティベーション研究センターは、これまで構築してきた組織体制を整備・拡充し、教育と研究の強化を図るため、2023年4月から全学共同教育研究組織となった。その柱として、「分野融合研究」「人材育成」「産学・地域連携」の3つを掲げている。センターのこれまでの多様な取組や今後の展望を特集する。

大変革の時代 センター設立の 背景と経緯

21世紀に入り、ICTの急速な進化等により社会のデジタル化が急速に進んできた。近年その変化は目まぐるしく、日々膨大なデータが生成され続ける。国内外の様々な分野で課題が増大、複雑化する中で科学技術イノベーション推進の必要性はさらに増している。

新潟大学では、AIやデータサイエンスを基盤として研究と教育の活性化を図るため、2017年にビッグデータアクティベーション研究センター(以下、BDA研究センター)を設立した。ビッグデータアクティベーションとは、実世界センシング技術、ビッグデータ分析、深

層学習に代表される人工知能等の情報通信技術を使い、医学・工学、農学、理学などの各研究分野に蓄積された大規模データから新たな知識を創発することにより課題解決を行う技術全般のことを指す。センターでは、これらの技術を核に高度な倫理観とデータリテラシーの下、学内より分野横断的に研究者を結集。学部や研究科等の既存の組織にとらわれず、従来の枠を超えた知識や価値を創出し、社会実装を目指す。2023年4月からは全学共同教育研究組織となった。センターの経緯と現在、展望についてセンター長の山崎達也教授に聞いた。

「コンピュータとスマートフォン、インターネットがライフスタイルに不可欠なものになり、仮想空間と現実空間が融合することで、生活はさらに便利になっていきます。そのような潮流の中、2016年、新潟大学ではAI、IoT、ビッグ



BDA研究センター長
山崎達也 工学部教授

『六花』とは…

本誌のタイトルでもある『六花』とは、本学の校章のモチーフである“雪の結晶”を表す言葉。本学の校章は、シンボルマークであった学生章をモチーフに本学名誉教授 小磯 稔氏がデザイン化したものです。

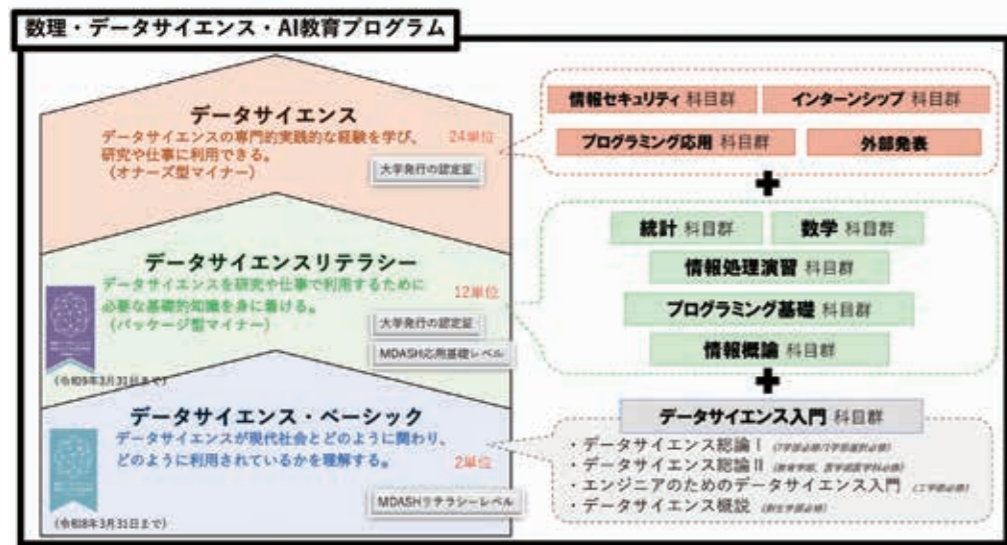


題字
野中浩俊(のなか ひろとし)氏
新潟大学名誉教授(教育人間科学部)。専門は、書道、富岡鉄斎研究。現在は、岐阜女子大学 教授

新潟大学SNS公式アカウント

- @niigata.univ
- @Niigata_Univ_O
- @niigata_university

データサイエンスで 総合大学の利点を最大限に活用



ARCEプロジェクトは流域治水に関する研究で、IoTによるマルチセンシングとCPS (Cyber Physical System) を基盤とする河川災害の能動的な制御システムの開発を目指している。主要メンバーは、災害・復興科学研究所／研究統括機構の安田浩保研究教授と工学部

の村松正吾教授、そして早坂圭司教授だ。「河川の力学は非常に複雑ですが、ビッグデータを用いることで川の蛇行の状況を予測できるようになりました。安田研究教授は実験室内に河川の模型を設置し、レーザーを用いて流れの状況を刻々



企業や自治体と連携 各分野における イノベーションを創発

データ、サイバーセキュリティの強化のため、関連する教員が集まり「AI関連研究促進を検討するワーキンググループ」を発足させた。AI関連研究の分野で新潟大学にはどのようなシーズがあるのかを整理し、将来的に重視される分野横断研究を予見し、学内コラボレーションの可能性を検討した。その結果、基盤的共通設備やツールの整備、AI関連リテラシー教育と研究支援体制の必要性が明らかになり、発足したのがBDA研究センターです。2023年度から全学組織として、AIやデータサイエンスの教育を更に充実し、学外の企業や自治体等との連携を図った上で、各研究分野におけるイノベーションを創発することを目指します」



BDA研究センター融合研究ユニット長 早坂圭司 理学部教授

異分野の研究連携を促進 BDA研究センターが柱に据える「分野融合研究」を進める融合研究ユニットでは、イノベーション創発のための研究ハブとして異分野の研究連携を促進する。ユニット長の早坂圭司教授に聞いた。「分野融合研究を促進するため、BDA研究会という研究交流の場を開催しています。研究会は過去6年間で約30回開催され、センターのメンバーによる研究紹介や外部講師による講演、学内外の



安田浩保研究教授らによるARCEプロジェクトの実験設備

情報交換が行われてきました。また、BDA研究センターに所属する教職員による共同研究の成果をウェブサイトで可視化し、分野融合研究をしています。共同研究の中でもARCE (Autonomous River Control Engine) プロジェクトは順調に成果を挙げており、BDA研究センターにおける代表的な分野融合研究の一つです」

と記録できる世界初のシステムを構築しました。そのデータを工学部の村松教授が機械学習のシステムを使って高度に分析できるようにしました。また、安田研究教授はマイクロ波レーダーを使って信濃川の流域50キロをリアルタイムで同時測定し、そのメカニズムを解明する研究にも取り組んでいます。これは新潟大学の融合研究の先駆けであり、他にも10以上の分野融合研究が進んでいます」

異分野との研究連携のメリットは、従来のやり方では見えなかった新しい視点が生まれることだと早坂教授は話す。

「分野が違う研究者が対峙した際の最初の障害は、言語が合わないことです。例えば理学と工学では、同じ対象を指しているが使われる用語が異なる場合がしばしばあり、融合研究を難しくしている一因です。しかし、私はデータサイエンスは分野を超えた共通基盤であり、融合研究で最も扱いやすい領域だと考えます。センターは異分野の研究者の知識が混ざり合うサロンのような場。総合大学の利点を最大限に活用することができるとデータサイエンスなのです」

データサイエンスを
全学部生の
必修科目に
続いて話を聞いたのは人材育成
ユニット長の山田修司教授。BDA

【教育プログラムを履修して】
**将来の目標は科学技術と社会
理系と文系を繋ぐ橋渡し役**
 人文学部4年 Cho Yunbinさん

私は、オナーズ型マイナーの「データサイエンス」を履修しました。2022年の夏休みには、データサイエンスインターシップに参加し、自然言語処理を用いた「ケアプラン推薦システム」を開発しました。

本プログラムを通じて、私は線形代数学と統計学、PythonやRを通じたデータ処理を体系的に学ぶことができました。以前はAIに漠然とした不安を持っていましたが、今ではAI作成ができるレベルまで成長し、AIが持つ無限の可能性と限界について分かるようになりました。また、本プログラムの学習と専攻の言語学を両立することで、学問の境界を越えて広い視野を持てるようになりました。今後も社会は科学技術で変化し続けます。理系の技術力と文系の思考力を応用する力は、様々な課題を解決するために必要かもしれません。

データサイエンスプログラムは、私の人生のターニングポイントとなりました。上記の学びを基に、私は科学技術と社会、理系と文系を繋ぐ橋渡し役として活躍することを目標にしています。



BDA研究センター人材育成ユニット長 山田修司 理学部教授



2022年度にオンラインで開催した「データ活用・DX推進の産学官連携セミナー」には70名以上が参加した

況や抱える問題は個別のもので、「DX」といっても何からしてよいか分からない」という声が多いのも実情だ。「そのために現状把握とDX教育のポトムアップが必要」と飯田准教授が話す。

また、「データ活用で地域の課題を解決し、社会イノベーションにつながる」という思いを共有価値にするコミュニティ「リビングラボ」にも取り組む。

「地域が抱えている諸課題に対し、関係するメンバー（教員と行政・地域団体・住民・企業など）が議論し、課題設定↓データ収集↓データ分析↓施策立案↓実施検証をくり返し、課題解決を目指します」

さらに、セミナーを開催し、データ駆動イノベーションに関する先進技術の動向や成功事例を講演。データ駆動実習とリビングラボの報告も行う。ラウンドテーブルで気軽に事例を紹介する場も設けら

「社会課題解決のための実態を伴ったものとしてデータを集め、分析し、フィードバックする場を築き上げていきます。新潟ならではの課題に対して、ソリューションを提供し、その成果をさらに国内外に共有できればと思います。例えば県内の特産ルレクチエの人工授粉。センサーとメカトロニクス、ソフトとハードウェア技術をつなげることで効率化が実現すれば、その成果は、海外の果実栽培に影響を与えるでしょう。新潟で取

21世紀の生き方に 新たな価値と意味を生む 革新に直結する組織



BDA研究会にはオンラインビデオツールも活用する

り組むべき課題に向き合っていくことが、国内さらに世界へとつながっていきます。地域のデジタル化を「データ立県にいがた」という形に結実させることが目指すところ。止まることのないデジタル化の波の中で、新潟大学の研究、教育におけるAI及びデータサイエンスの基盤をより強固にするためにBDA研究センターを発展させていきます」

データサイエンスにより生まれた研究成果や技術を社会に実装するためには、人文社会科学分

野の知見が必要になる。そこに総合大学としての新潟大学の強みがある。BDA研究センターの取組は、新潟大学が将来ビジョン2030で掲げた「未来のライフ・イノベーションのフロントランナーとなる」の宣言を体現するものだ。21世紀を生きる私たちの「生命」「人生」「生き方」「社会の在り方」「環境との関わり」と、それらの土台となる「地球」や「自然」についての新たな価値と意味を生み出すための革新に直結する組織である。

【D2INデータ駆動実習への期待】

データ駆動実習を受講して

JCCソフト株式会社 田邊京平さん



2022年度にBDA研究センターの主催する、データ駆動実習を受講させていただきました。私自身も新潟大学出身なので、このような関わりをいただけたことを非常に嬉しく思います。

データ駆動実習では、自社で課題を決め、先生方から指導いただきながら課題解決を行いました。弊社の課題は、工事公告からその工事の工種を推測するというものでした。メンバーは各々で自然言語処理等を学んでいるものの、自分たちで試行錯誤するような経験はまだ少なく、「データをどのように見て扱えばよいのか」を先生方と議論し考えることはとてもいい機会になりました。実習を重ねるたびに、自分たちでデータを分析して考え、ものづくりができるようになったと感じています。さらにレベルアップし、弊社の魅力的な製品創りに繋げていきたいと思っています。



全学部生がデータサイエンスを学ぶことができる

データ活用で イノベーションを起こす 人材を育成する

象とするデータサイエンス教育実施の環境整備を加速させました」

その流れを経て、BDA研究センターでは全学向けの講義としてデータサイエンスリテラシー科目を設計し、2019年度第2学期より開講した。

「データサイエンスリテラシー科目は3段階に分けられています。入門の『データサイエンス・ベーシック』は、2単位で全学部の必修。データサイエンスが現代社会とどのように関わり、利用されているかを理解します。座学とオープンデータをを用いたグループ学習を行う科目や、学生一人ひとりがPCを用いて実際のデータを分析する実習形式の科目等学部に合わせて科目が用意されています。次のステップはパッケージ型マイナーの『データサイエンスリテラシー』で、12単位で応用レベルの内容を学び、仕事や研究に活用できる知識の修得を目指します。さらに上位のオナーズ型マイナー『データサイエンス』は24単位で専門・実践的なレベルの内容。社会や企業の即戦力になる人材を育てるのが目標で、6週間のインターンシップも組み込まれています」

全学分野横断断断生プログラム（NIC）のマイナーとして全学部生がデータサイエンスを体系的に学ぶことができるのは新潟大学ならではの、各学部の専門にデータサイエ



BDA研究センター地域創生ユニット長
飯田佑輔 工学部准教授

ンスの知識が加わることで、新たな研究や実社会で必要とされる人材育成につながる。

また、大学院生向けのデータサイエンス科目も2019年度より開講している。こちらは実務でデータを活用している企業の担当者が講師として登壇する、より実践的な講義となっている。

データ活用で 地域を変革する 実務者を育成

BDA研究センターでは、データ活用やAI技術応用などで学外と連携し、共同研究や地域課題解決の取組を推進している。2021年からは新たに『データ駆動イノベーション新潟（D2IN）』という、産学官によるデータ活用に関わる活動を開始した。D2INの企画委員会には、新潟大学、新潟工科大学、新潟県及びIT関連企業等が参画し、各組織のデー

【D2INデータ駆動実習への期待】

実社会で活躍するIT人材の育成を目指して

株式会社BSNアイネット
執行役員／イノベーション推進室長
CreativeLab Director
坂田源彦さん



当社はこれまで産学連携及び新潟地場でのIT人材育成協力に向けて新潟大学と長期に渡り共に活動させていただいております。その核となるのがBDA研究センターの活動であり、そこから誕生したD2INです。

私は地域課題解決×ITの取組から当社内とグループ内でイノベーションを起こすことをミッションに持つ者です。また、NINNOというイノベーション拠点施設で様々な企業同士のコンソーシアム型プロジェクトに関わっていることから、D2INの特にリビングラボとしての取組を推進させていただいております。今後、NINNO ACCADEMIAというオープンアカデミー向けプログラムの一つとしてD2INのデータ駆動実習を盛り込むことで、より広くIT人材を育成し、そこから実社会で活躍する人材を育成していきたいと思っております。これらの活動を通し、データ駆動型社会実現に貢献してまいります。

利活用に関する活動の情報交換やセミナーの共同開催を行っている。話を聞いたのは、地域創生ユニット長の飯田佑輔准教授だ。

「データを活用して事業にイノベーションを起こす人材を育成するための産学官連携活動は、全国的にもまだ少なく県内においては存在しませんが、本活動では、産学官連携活動を通して、AIとビッグデータを有効に扱える実務者人材の

育成を目的にしています。また、データを利活用した地域課題の解決も目指します」

活動の一つである「データ駆動実習」は、講師が一方的に情報を伝達するセミナーとは異なり、企業の当事者が抱える課題意識に基づいて個別に対応する。課題設定からデータ利用方法、ソリューション発見を体得することを目的としている。しかし、企業が置かれている状

Enjoy! 学生ライフ

新潟大学の学生は、勉学はもちろん
部活やサークルなどの課外活動でも活躍しています。
このページではそんな青春の1ページをお届けします。



↑所属学生は現在41名。週1日のペースで活動する

いからしえんげいけんきゅうかい 五十嵐園芸研究会

地元農家との交流を通して 県産フルーツを使ったメニュー開発も

農学部の学生をはじめ園芸好きの学生が活動する五十嵐園芸研究会。五十嵐キャンパス内にある農学部の圃場の一部を使い、農産物栽培をしている。「ジャガイモやナス、カボチャ、メロン、花など様々な種類を栽培しています。収穫物はサークル内で消費するだけでなく、地域のイベントで販売することもあります」と会長の加藤さんは話す。また、「農家の栽培・収穫を手伝うなど、活動を通して学外との交流も広がって

います」と前会長の紺野さんが続ける。「果樹農家さんからお話を聞く中で、傷などの理由で市場で販売できないハネモノが多く出てしまうことを知りました。大学で何かできないかと思い、それらのフルーツを活用したメニュー開発を新潟大学生協さんと共同で行っています」。好奇心の先で見つけた課題に取り組むことが、結果的にマーケティングや企画、販売の実践を経験する、講義室の外での学びにもつながっている。

→「新潟ご当地フルーツプロジェクト」として新潟大学生協と共同で開発・提供した越後姫マフィン



園芸を通して学外とも交流しています



左:会長 加藤凜さん (農学部2年)
右:前会長 紺野晋史さん (農学部4年)

新潟大学公式アプリ配信中

在学生、受験生、卒業生向けの情報をコンパクトにまとめ、随時お届けします！ぜひダウンロードください。

App Store

Google Play

多部田康一 教授

Koichi Tabeta

Profile 博士(歯学)。大学院医歯学総合研究科歯周診断・再建学分野教授。専門は歯周病学。2015年からTBLを導入した授業を行う。



歯周病学

歯周病学と歯周治療に必要な知識をアクティブラーニングで習得する

歯周病はう蝕と並び成人が歯を失う2大要因のひとつであり、罹患率の高さからも歯科医療分野における重要な病気。歯学部歯学科4年次が対象の「歯周病学」では、歯周病学の基礎知識と歯周治療に必要な治療学の知識を学ぶ。講義とTBL (Team Based Learning: チームで課題に取り組み学習方

法)を組み合わせている点が多長だ。「歯周病と全身疾患に関連する情報は常にアップデートされており、教科書への記載が追いつかない場合もあります。学生には日々更新される最新の情報を調べる手法を習得してほしい。TBLを取り入れることで、事前学習による知識の習得はも

意欲ある学生が伸び伸びと勉学に勤しむ

授業紹介

—教育の現場—

専門的な知識や技術の修得と、均整の取れた知識の獲得は教育の重要な役割。約5,000科目の中から特色ある授業を紹介。

歯学部歯学科

STUDENTS VOICE



左:井上嘉さん(歯学部歯学科4年)
右:清水香奈さん(歯学部歯学科4年)

「4年次になり専門的な講義が多くなるにつれ内容も難しくなります。TBLでは収集した資料を一つひとつ読み、内容を選択・検討するのは大変ですが、これまで学んできた知識がつながっていることを認識できる大切な時間だと思います」(井上)「聴講に比べて、より主体的な取組が必要なTBLで知識が着実に身に付いていると思います。発表に至るまでのグループディスカッションの進め方や意見をまとめることの大切さを感じています」(清水)

「TBLでは学生が7名程度のグループを組み、グループごとに「歯周病と糖尿病」「歯周病と心疾患」などの担当課題について約1カ月かけ学習と発表を行う。各自で持ち寄った情報をディスカッションすることでそれぞれの成果を統合し、理解を深めた内容について、相互授業を行う。さらに次のステップでは全グ

ループで同じ症例の治療計画立案に取り組み。論理的で適切な治療計画を立てる知識と考え方を身に付けることが、5年次から始まる臨床実習への準備になる。「各グループから挙げられる治療方法や治療計画の違いと、その根拠をディスカッションすることで、治療の多様性について認識が高まります。歯周病治療はとて複雑で情報の収集と評価によって治療方針は変わります。実際に医療現場では、患者本人の価値観や希望も加味し最善の治療を選択しなければなりません。学生には正解・不正解ではなく、そのような要素や特性を踏まえた上で根拠のある治療方法・計画を考えることの重要性を理解し、質の高い医療を提供するための汎用的能力を身に付けてほしいと思います」



病気と闘う子どもと、その家族と一緒にいられますように。

—小児医療宿泊施設— **ドナルド・マクドナルド・ハウス にいがた**

ハウスの運営は100%皆様からのご寄附で支えられています。温かいご支援をよろしくお願いいたします。

詳細は

2022年
10月オープン

お問い合わせ：サポーター連携推進室 TEL: 025-262-6010 E-mail: kikinjimu@adm.niigata-u.ac.jp

新潟大学の特色ある研究トピックを紹介 注目される 研究報告

新潟大学では、伝統的な学問分野を継承するとともに、専門分野を超えて連携し合う研究や、先端的な研究など、真理探究や社会の発展に貢献する研究を行っています。

研究 自治体事業と公私協働

より合理的な自治体事業の遂行を後押しする 法制度と法理論確立に貢献

自治体が提供する公共サービスの経営面に関して、行政法学の観点からアプローチを進める宮森征司准教授。水道事業や公共施設の管理運営など、自治体事業（自治体による公共サービスの提供）における公

私協働に主に組織面からフォーカスして法理論の研究を行う。

「公私協働とは、公共サービスを行政や自治体だけでなく、民間企業や市民団体との連携によって展開していくことであり、第三セクターなどがそれにあたります。日本ではバブル期に第三セクターの数が増えましたが、夕張市の財政破綻をはじめ自治体の財政に深刻な影響を及ぼすケースが多くみられました。なぜこういった事態を招いてしまうのか、そして第三セクターのような公私協働組織に対してどのような法律・規律を設けていくべきかについて、日本の歴史的背景や他国の法制度の分析をもとに研究しています」

自治体事業のガバナンスに関する仕組みを紐解く上で、比較対象にした国はドイツだ。ドイツは古くから公私協働を伴った自治体事業が盛んで、公共サービスを提供する公私協働組織の経営に自治体関与の際の法制度が整っている。

「日本の第三セクターの失敗は、経営の見通しの甘さと、公私の責任分担のあいまいさが原因とされています。税金を原資とする以上、公的な主体が、出資に対する責任をどう果たすかを明確にすることが重要であり、



▲宮森准教授の著書「自治体事業と公私協働」

それを支える仕組みや法制度にはどのようなものがあるのかをドイツ法から学びました。しかし、日本において、ドイツの法制度をそのまま当てはめることは良策ではありません。日本の歴史や文化を考慮しながら、どのような法制度が望ましいのか、研究を継続していきます」

厳しい財政状況が続く日本において、現行と同水準の公共サービスを維持するため、自治体事業における公私協働が一層進むことも考えられる。宮森准教授は、「責任」と「経営への関与」とのバランスを考え、住民理解を得られる枠組みを確立していくことが重要であると強調する。

「自治体事業や公共サービスの目的は、地域課題を解決し、豊かで快適な暮らしを提供することです。今後、様々な分野で公私協働を進めるにあたり、住民の方々にとって分かりやすく、かつ納得してもらえるように、法理論の構築に貢献したいと考えています」



法学部 宮森征司 准教授

Profile | 博士(法学)。専門は行政法学。自治体事業における公私協働のガバナンスに関して組織的な観点から研究する。

研究 脳疾患の起源を解明する

小型魚類の研究から ヒトの神経難病の発症要因に迫る

神経難病の一つであるパーキンソン病は、症例報告から200年以上が経った現在も原因解明や治療法が確立されていない。松井秀彰教授はヒトにおける病態を解明するため、小型魚類をモデルに中枢神経の研究を行う。国内唯一と言われるアフリカメダカを使った神経難病の研究を進め、アフリカメダカが老化の過程でパーキンソン病に酷似した病態を呈することを解明した。

「病態を再現するモデル動物にメダカを使うことに驚く方もいますが、人類は魚類を経て進化しており、ほとんどの脳・神経の構造や機能は既に魚の段階から存在します。さらにほとんどのヒトの病気が障がいは魚でも再現できます。魚で脳・神経の働きおよび病態を解明し、得られた知見をヒト神経疾患の治療や理解につなげていきます」

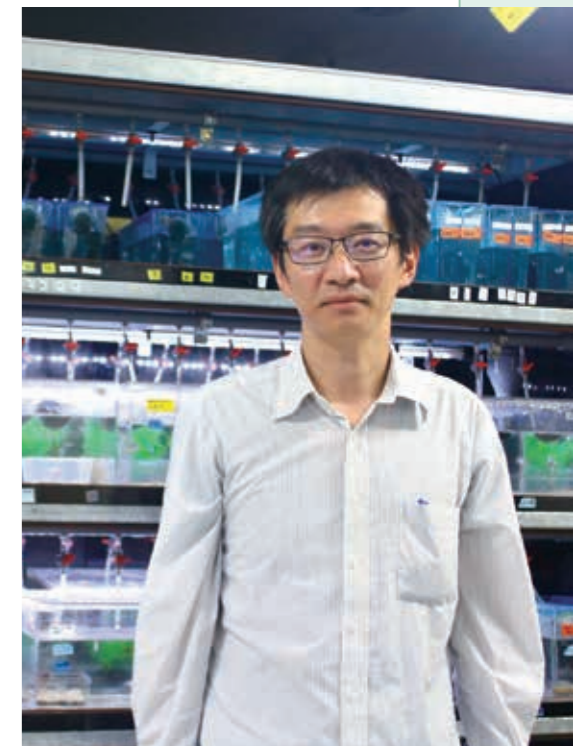
2023年5月には長年の研究プロジ

ェクトの成果が米国科学アカデミー紀要(PNAS)に掲載された。

「パーキンソン病において重要な分子の一つである α シヌクレインの神経毒性に関係すると考えられるT64リン酸化の存在を明らかにしました。パーキンソン病の病態解明とその治療開発に役立つことが期待されます」

アフリカメダカを使った研究から、ヒトパーキンソン病の病態解明へ着実に前進している。この研究には松井教授がクラウドファンディングを立ち上げた「パーキンソン病の病態解明を目指して、アフリカメダカを使った研究を」の資金も活用されている。プロジェクトは早い段階で目標金額を達成し、パーキンソン病治療に対する社会の関心の高さがうかがえた。

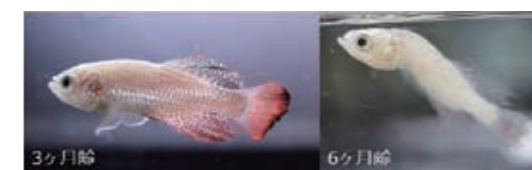
「応援メールや患者会とのつながりは非常に励みになり、たくさんの方に研究室の活動を知ってもらうことができました。研究室として『難病を克服



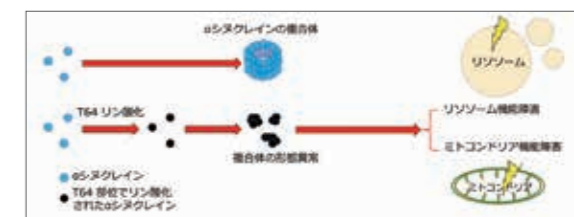
脳研究所 松井秀彰 教授

Profile | 博士(医学)。専門は神経科学。魚で神経難病やその他の疾患病態を解明し、得られた知見をヒト疾患の治療や理解につなげる研究を進めている。

する』『障がいを支え合う』『科学の歴史を刻む』という3点で社会に貢献するため、難病や障がいの本質理解を目指していきます」



▲研究に利用したアフリカメダカ。わずか3〜5ヶ月の間に老化し、パーキンソン病を含む様々な加齢関連疾患の病態を呈する



特別なあなたに 特別な1枚 「新潟大学カード」

新潟大学全学同窓会では、三菱UFJニコスと提携して、ゴールドプレステージの「新潟大学カード」を発行しています。多くの特典を享受できるとともに、新潟大学の支援にもつながります。入会のお問い合わせは全学同窓会まで。



入会受付中!

新潟大学カードに関するお問い合わせ先

新潟大学全学同窓会事務局
電話：025-262-7891
(受付時間 平日 10:00~15:00)
E-mail: n-doso@adm.niigata-u.ac.jp

特典 年会費無料 海外・国内旅行傷害保険付き(最高3,000万円) 国内主要空港のラウンジが無料

志望業界、企業で働く先輩に質問したい! 会社の中の様子について知りたい!

新潟大学キャリア・就職支援オフィス **CAN システム**

卒業生と新潟大学生をつなぐ、キャリア形成サポートの新しいカタチ! 卒業生と学生をつなぐ CAN システム

CAN システムとは Web 上のシステムを介して、学生の就職活動やキャリア形成をサポートしていただくシステムです。社会の先輩として学生たちの悩みや不安にアドバイスをお聞かせください!

卒業生の皆様のご登録をお待ちしています! 新潟大学 CAN システム 検索 URL <https://www.career-center.niigata-u.ac.jp/>

お問い合わせ先 新潟大学キャリア・就職支援オフィス TEL:025-262-6087 FAX:025-262-7579 E-mail:shushoku@adm.niigata-u.ac.jp

2024年、
新潟大学は
創立75周年を
迎えます



発足時の工学部棟は長岡市学校町にあり、長岡工業専門学校と新潟第一師範学校女子部の施設を使用していた。



新大メモリアル写真館 あのとき、あの場所

昭和24(1949)年、長岡工業専門学校を包括して発足した新潟大学工学部。当初は4学科(機械工学科、精密機械工学科、電気工学科、工業化学科)21講座、入学定員は150名であった。当時長岡にあったキャンパスで学生教員として過ごした丸山武男名誉教授が振り返る。

「建物は古く、学部の1〜3年生が使ったのは、お化けが出そうな校舎。百間廊下の向こう側はほんやりとしか見え、夜は怖くて歩けない。もちろん夏は暑くて冬は寒かった」

丸山名誉教授の出身地は長野県安曇野市。降雪がそれほどでもない土地の生まれだ。例年2〜3メートルの積雪がある長岡の冬に何より驚いたという。2年生だった昭和38(1963)年の冬は特に豪雪だった。

「屋根に積もった雪で校舎が潰れてしまふからと、学部長から雪下ろしの告示が出ました。『雪の下に単位がある』と言われ、午前中は講義中止で雪と格闘。森永のキャラメルをご褒美にもらい、午後からは下宿の雪掘り。そんな日が1週間も続きました。高い雪の壁を見上げて、『雪国では忍耐強い人間が育つ』という話に納得したものです。冬



まるやま 武男
新潟大学名誉教授

工学博士。昭和40年、新潟大学工学部電気工学科卒業。同年、新潟大学工学部助手。同准教授を経て平成元年同教授。その後、工学部副学部長、大学院自然科学研究科副研究科長、工学部附属工学力教育センター長等を歴任。平成20年、定年退職。

はよく講義前に悠久山まで歩いて行き、スキームしました。工学部の同窓会名である『悠久会』のルーツは長岡時代にあるのです」

当時は、大学進学者がまだ珍しい時代。留年生も多く、助手時代には年上の学生もいた。自然と学生と教員との距離が近かった。

「助手になったきっかけは、卒業後に『社会で働きながら勉強して大学院に入ると、大学から給料をもらって研究できるのとどちらがいい?』と主任教授が声をかけたことだから。迷わず後者を選んで、今日に至ります」

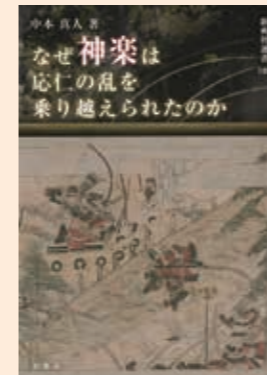
昭和54(1979)年、工学部は五十嵐キャンパスに移転。長岡を離れるのは寂しかった。長岡には大切にしていた人間味あるつながりがあったからだ。

「前向きな人が多く、自分の意思で未来を切り開いていく時代。大学設置法の反対運動があり、教授と二緒にテモもしました。研究室では飲み会がよく開かれ、酔い潰れて学生に送つてもらったこともあり。私の教員生活の最後はコロナ禍でのリモート講義でした。改めて思うのは、顔を合わせた密な交流は非常に楽しいということ。長岡時代の記憶は、時代を経ても変わらないもの思いに改めて気付かせてくれます」

COLUMN ◆ 新潟大学教員によるコラム “知見と生活のあいだ”

本学教員がそれぞれの専門領域と日常の接点を題材に、日々の生活に通じる理論やアイデアを綴るリレー式コラム。第27回は人文学部です。

第27回●人文学部「イベントの中止と再開を、室町時代の戦乱から読み解く」



↑ 中本真人著『なぜ神楽は応仁の乱を乗り越えられたのか』(新典社選書、2021)



← 内侍所御神楽再開に関わった四辻季春の和歌短冊(中本所蔵)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大、およびその防止を目的として、多くのイベントが中止や規模の縮小を余儀なくされました。私たちの身近なところでは、学校行事や地域芸能も、コロナ禍の影響を長く受けました。今年(令和5年)になって、ようやく多くのイベントが再開し、コロナ前に戻ろうとしています。しかし、コロナ禍による数年間の中断が、少しも影響を残さないと考えられませんが、5類感染症に移行しても、なおマスクを着ける人が減らないように、一度身に付いた習慣はなかなか変わらないものです。おそらく再開後のイベントも、コロナ前に完全に戻るのではなく、コロナ禍による影響をとめないながら、新しい形に変化していくはずだ。

私は朝廷の年中行事、特に宮廷の御神楽に関する研究を続けてきました。よく宮中や京都の年中行事は、千年以上に渡って続けられてきたと

紹介されます。しかし、それらの行事は昔から全く姿を変えずに続いていたわけではありません。また中止や延期を一度も経験しなかった行事もありません。その中断の理由は、疫病であったり、戦禍であったり、人材の減少であったりと、さまざまでした。

応仁元(1467)年に始まった応仁の乱では、すべての朝廷の行事が中止となりました。後土御門天皇が室町殿(將軍の邸宅)に避難して、10年以上も内裏(現在の皇居)を留守にしたために、本来内裏で実施すべき行事ができなくなってしまったのです。例えば、天皇即位の儀礼である大嘗祭も長く途絶えることになり、再開されたのは何と江戸時代中期でした。

すべての朝廷の行事が中断する中であって、いち早く再開された行事が内侍所御神楽(ないしどころのみかぐら)でした。内侍所御神楽は、天皇家の祖先神である天照大神に神

楽を奉納する行事です。内侍所に安置される神鏡(天照大神の神体)も、天皇に付いて室町殿に移ってしまつたため、ほかの行事と同じく中断しています。内侍所御神楽の再開にあたっては、当時の公家たちの大変な努力と執念がありました。また室町時代特有の芸能文化をめぐる環境も関係しました。その詳しい動きを知りたい方は、拙著『なぜ神楽は応仁の乱を乗り越えられたのか』(新典社選書、2021)をお読みください。

室町時代の戦時下の公家たちは、厳しい現実を受け入れながらも、粘り強く伝統を守ろうとする人々でした。その姿からは、中断を経た行事を再開する上でのヒントも多いのではないのでしょうか。

中本真人
人文学部准教授

専門は芸能論。特に宮廷の御神楽を中心とする古代中世芸能史の研究。また人文学部附置越佐・新潟学推進センターの代表として、佐渡市教育委員会との連携事業にも取り組む。



新潟大学
リサイクル募金

読み終えた本や不用品が募金となって
学生の修学支援などに役立てられます

「新潟大学に寄附したい」とお伝えください

お申込み

新潟大学リサイクル募金

0120-29-7000

(受付) 9~18時

(運営) 暖視野株式会社 〒358-0053 埼玉県入間市仏子 916 埼玉県公安委員会 古物商許可証 第431100028608号

企画 新潟大学サポーター連携推進室
TEL. 025-262-5651, 6010

真の強さを学ぶ
新潟大学
NIIGATA UNIVERSITY

Campus Information

地域に密着しながら様々な活動が続ける新潟大学。皆さんにお伝えしたいニュースはたくさんあります。



「新潟大学佐渡サテライト」を設置しました

本学と佐渡市の密接な連携を図ると共に、佐渡地域での教育研究をはじめ、共創活動や地域課題解決活動などを推進するために佐渡市インキュベーションセンター河原田本町内に「新潟大学佐渡サテライト」を2023年4月1日に設置しました。

本学学生・教職員の活動の場、地域の方との交流の場「ミーティングルーム」として、液晶ディスプレイや会議用カメラなどでオンラインによるミーティングが実施できるほか、情報発信の場「インフォメーションセンター」として、本学の情報を紹介しています。

本学では、当施設を拠点に地域が持つ課題に対して、大学の「知」をもとに、地域と協働して取り組む「共創イノベーションプロジェクト」等を推進していきます。

工学部創立100周年「記念式典」「記念講演会」を開催しました

2023年6月3日、本学工学部は創立100周年を記念して、「記念式典」、「記念講演会」を新潟市中央区の朱鷺メッセ4階国際会議室、およびオンラインで開催しました。

第1部「記念式典」は、鈴木孝昌工学部長による式辞で幕を開け、牛木辰男学長から挨拶、その後、来賓の皆様を代表して、文部科学省高等教育局長・池田貴城様、新潟県知事・花角英世様、新潟市長・中原八一様より祝辞をいただきました。

第2部では、「2123年の日本、世界と工学部の役割」と題して、2014年ノーベル物理学賞を受賞された名古屋大学・天野浩教授よりご講演をいただきました。会場には、一般の方々を含め、250名を超える参加者があり、天野教授からは、青色LED誕生の秘話から、パワー半導体が実現する未来社会、未来を担う若者への熱いメッセージが語られました。

また、会場前の展示スペースでは、学生達による研究展示が行われ、学生達は、天野教授との日本のエネルギー問題に関して積極的に議論を交わしていました。



第1回サイエンスカフェ「医学×助産学×経済学 少子化と人口減少～立場をかえて考えてみよう～」を開催しました



本学ELSIセンターでは、第1回サイエンスカフェ「医学×助産学×経済学 少子化と人口減少～立場をかえて考えてみよう～」を6月14日に本学旭町キャンパスそばの異人池建築図書館喫茶店にて開催し、オンライン参加者を併せ約50名が参加しました。

議論は司会の本学医学部保健学科・有森直子教授の進行で進められました。まず本学経済学部・溝口由己教授及びARTクリニック白山・荒川修理理事長から、経済学及び生殖医療に携わる医師としての視点からそれぞれ話題提供がなされました。

これを受けて、モデレーターの本学大学院保健学研究科大学院生・三善美奈子氏より助産師としての立場から、現在の風潮に対する問題点の指摘がありました。その後参加者を交えた質疑応答を行いました。質疑では、子育て支援策の問題点や少子化の改善方法、労働環境の整備などについて質問がなされ、活発な意見が出されました。

本学ELSIセンターは、今後もELSI(倫理的、法的、社会的課題: Ethical, Legal, Social Issues)/RRI(責任ある研究・イノベーション: Responsible Research and Innovation)に関する様々なトピックを取り上げ、異分野の視点を交えた意見交換の場としてサイエンスカフェを実施していきます。



新潟大学
季刊広報誌

六花

R I K K A 2023.SUMMER No. 45

発行/2023(令和5)年7月

編集/新潟大学広報室

(新潟市西区五十嵐2の町8050番地)

電話/025-262-7000

Home Page

<https://www.niigata-u.ac.jp/>

E-mail

rikka@adm.niigata-u.ac.jp



定期送付のお知らせ

季刊誌「六花」は卒業生の皆様に無料で定期送付させていただきます。ご希望の方は、広報室までご連絡ください。

リサイクル適性

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。